

申請には事前確認が必要です。
当所会員の場合、お電話で照会可能です。

中小法人・個人事業者のための 事業復活支援金のご案内 コロナの影響を受けた事業の継続・回復を支援

申請は2022年5月31日(火)まで

給付額 法人最大250万円、個人事業者最大50万円

1. 給付対象

新型コロナの影響で、2021年11月～2022年3月のいずれかの月の売上高が、2018年11月～2021年3月までの間の任意の同じ月の売上高と比較して50%以上または30%～50%減少した事業者(中堅・中小・小規模事業者、フリーランスを含む個人事業主)

2. 給付上限額

売上高 減少率	個人	法人		
		年間売上高*	年間売上高*	年間売上高*
		1億円以下	1億円超～5億	5億円超
▲50%以上	50万円	100万円	150万円	250万円
▲30%～50%	30万円	60万円	90万円	150万円

※基準月(2018年11月～2021年3月の間で売上高の比較に用いた月)を含む事業年度の年間売上高

3. 算出式 給付額=(基準期間^{※1}の売上高)－(対象月^{※2}の売上高)×5

※1基準期間とは、「2018年11月～2019年3月」、「2019年11月～2020年3月」、「2020年11月～2021年3月」、のいずれかの期間のうち、対象月を判断するため、売上高の比較に用いた月(基準月)を含む期間

※2対象月とは、2021年11月～2022年3月のいずれかの月のうち、基準期間の同月と比較して売上が50%以上又は30%以上50%未満減少した月で、申請に用いる月

※事業復活支援金事務局HPにて給付額(申請額)のシミュレーションを行うことができます。
給付額については、申請いただいた後に所定の審査の上で確定いたしますので、本シミュレーションはあくまで参考用としてご利用ください。



給付額シミュレーションはこちら!

お問合せ 事業復活支援金事業コールセンター

電話0120-789-140 03-6834-7593 8:30～19:00
(土日、祝日含む全日対応)



事業復活支援金HP

※先に申請IDを取得の上、お電話で照会して下さい。なお、月次支援金申請済の方は同じIDをご使用ください。事前確認が不要になります。

新型コロナウイルスの影響により 国税の納付が困難な方へ

新型コロナウイルス感染症の影響により、国税を一時に納付することができない場合は申請することにより猶予が認められます。(原則1年以内)

◆要件(換価の猶予)

- ① 国税を一時に納付することにより事業の継続又は生活の維持を困難にするおそれがあると認められること。
 - ② 納税について誠実な意思を有すると認められること。
 - ③ 猶予を受けようとする国税以外の国税の滞納がないこと。
 - ④ 納付すべき国税(注)に申請書が提出されていること。
- (注) 既に滞納がある場合や滞納となってから6月を超える場合であっても、税務署長の職権による換価の猶予(国税徴収法第151条)が受けられる場合もあります。(原則担保不要)

◆内容(猶予が認められた場合)

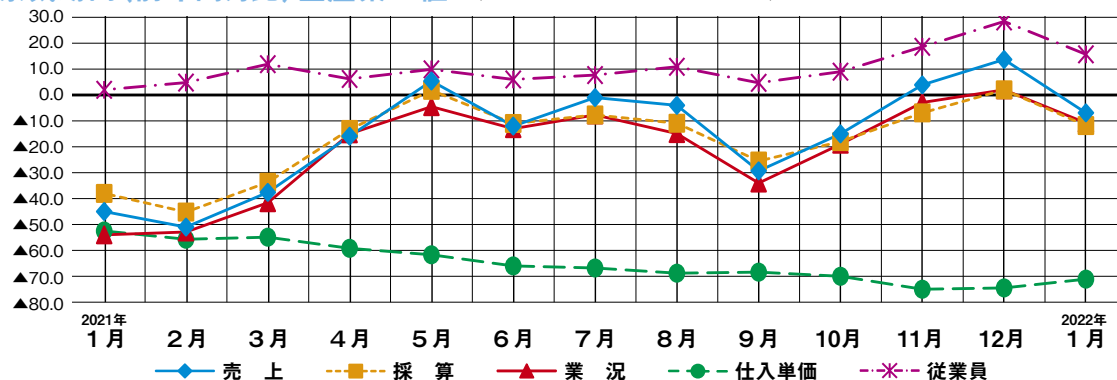
- ① 原則として1年間納税が猶予されます(状況に応じて更に1年間猶予される場合があります)。
- ② 猶予期間中の延滞税が軽減(通常年:8.7%→軽減後年:0.9%(令和4年中の利率)されます。
- ③ 財産の差押えや換価(売却)が猶予されます。

※申請等詳細については国税庁のホームページを参照、もしくはお近くの税務署までお問合せください。
(新潟税務署 TEL 025-229-2151)

【1月の概要】

業況判断を示すDI値は、3ヵ月連続で改善傾向だった売上・採算・業況DIにおいて10ポイント以上大幅に下落し、再びマイナス水準となった。仕入単価DIは引き続き▲70ポイント台であり、従業員DIについても依然人手不足感は強い。先行き見通しは、感染状況改善への期待感もあつたが、先月と比較して数値は改善してはいるものの、従業員DIを除き、依然としてマイナス水準である。寄せられたコメントでは、オミクロン株による急激な新型コロナ感染再拡大により先行きを不安視する声が圧倒的であり、原油原材料の高騰や半導体不足、人手不足などの指摘も引き続き多く、ようやく上向き始めた景気回復の道筋にブレーキがかかった状況となっている。

景気動向(前年同月比)全産業DI値 (2021年1月～2022年1月)



	全産業平均DI値					向こう3か月間の先行き見通しDI値				
	売上(受注・出荷)	採算	業況	仕入単価	従業員	売上(受注・出荷)	採算	業況	仕入単価	従業員
11月	3.9	▲6.9	▲2.9	▲75.0	18.6	2.0	▲10.8	0.0	▲47.1	17.7
12月	13.7	2.0	2.0	▲74.5	28.4	▲11.8	▲21.6	▲15.7	▲41.2	24.5
1月	▲6.9	▲11.8	▲10.8	▲71.1	15.7	2.0	▲11.8	▲9.8	▲43.1	18.6

晴れ
(30≤DI)曇りのち晴れ
(15≤DI<30)曇り
(0≤DI<15)曇りのち雨
(▲20≤DI<0)雨
(DI<▲20)

建設業

景気も上向き始めてきた矢先に、再度の新型コロナ感染拡大により今後下降傾向になるか心配。(管工事)

原油高騰と設備部品の不足の影響が出ている。忘年会は全社的に自粛を推奨、(新年)祝賀の会は中止とした。(ゼネコン)

製造業

一部で部品の調達ができなため製品が未完成で納期を確定できず、売上修正せざるを得ない。(建材)

従業員不足につき、求人を引き続き出しているが、なかなか決まらない状況。(溶接加工)

卸売業

外食産業等の業務需要が回復傾向にあったが、オミクロン株の出現により先行きが見通せない。(青果)

品薄と仕入れ価格の高騰が続く。価格転嫁できず厳しい状況。(水産物)

小売業

拡大傾向にある新型コロナの新たな変異株の影響次第で先行き不透明な状況になる可能性がある。(百貨店)

サービス業

半導体不足の影響でサーバー等機器の納期が見えず、システムの納期遅延が懸念される。(ソフトウェア)

一昨年の年末・年始に比べれば、多少人流があり良かったが、従業員の減少が止まらず労働力不足。(タクシー)

オミクロン株の急激な拡大によって(外食回数減少等)消費マインド後退の恐れもあり予断を許さない。(飲食)

システム建築により自由設計、 ローコスト・短工期を実現！

工場・倉庫・HACCP対応食品工場の建築
おまかせください!!



コスモ建設株式会社

〒950-0983

新潟県新潟市中央区神道寺2-2-25

TEL025-245-7111 FAX025-245-7119

メールアドレス: info@cosmo-k-co.com

コスモ建設(株)

で検索



※日鉄物産システム
建築(株)の施工会員
です。

プラン図
概算見積
無料

オミクロン株急拡大で、業況判断は反転下降
原油原材料の高騰等も引き続き深刻